

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,193,673	6,892,298	19,813,225
経常損失()(千円)	885,916	698,799	569,779
四半期(当期)純損失()(千円)	899,902	718,836	642,749
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,043,044	825,319	646,051
純資産額(千円)	7,530,202	6,992,586	7,926,977
総資産額(千円)	19,977,727	17,610,870	22,959,689
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	74.35	59.40	53.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.2	39.2	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	913,699	3,152,426	544,413
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,115,809	178,285	1,462,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,625	3,131,420	1,670,567
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,141,022	2,463,394	2,616,627

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	39.53	14.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景にした堅調な国内需要により、ゆるやかな景気の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、長引く欧州の債務危機や長期化する円高などにより依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループにおきましては、従来にも増してコスト低減活動、製品品質向上活動に努め、顧客満足度を高めるべく提案営業活動を推し進め、事業推進力の一層の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は68億92百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。営業損失は6億55百万円（前年同四半期は8億51百万円の損失）、経常損失は6億98百万円（同8億85百万円の損失）、当四半期純損失は7億18百万円（同8億99百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けを中心に売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は21億85百万円（前年同四半期比31.7%減）、セグメント損失は3億4百万円（前年同四半期は1億7百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具は、LED照明器具や蛍光灯器具などが着実に伸び、前年同四半期に比べ増加しました。一方、公共投資関連の道路・トンネル照明器具は減少しました。また、LEDデバイス部品は前年並みとなりました。この結果、売上高は22億32百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント損失は2億32百万円（前年同四半期は3億65百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年並みとなりました。また、電磁波環境部品は、前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は23億39百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は4億79百万円（前年同四半期は4億40百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロ製品は5百万円、商品仕入販売は51百万円、情報サービスなどは77百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は1億34百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント損失は33百万円（前年同四半期は69百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額54億85百万円やたな卸資産の増加額6億77百万円、仕入債務の減少額9億68百万円等により、31億52百万円の収入（前年同四半期は9億13百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億78百万円等により1億78百万円の支出（前年同四半期は11億15百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額24億99百万円、長期借入金の返済による支出5億22百万円等により、31億31百万円の支出（前年同四半期は6億4百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は、24億63百万円（前連結会計年度末より1億53百万円の減少）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
星和電機取引先持株会 財団法人	京都府城陽市寺田新池36番地	1,147	9.26
京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	562	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	312	2.52
田島 大史	京都府宇治市	280	2.26
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	2.10
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
計	-	5,081	41.04

(注)上記のほか、自己株式が281千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 134,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	281,000	-	281,000	2.27
計	-	281,000	-	281,000	2.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811,627	2,658,394
受取手形及び売掛金	9,191,724	3,705,822
有価証券	4,985	-
商品及び製品	781,537	1,140,318
仕掛品	212,534	571,642
原材料及び貯蔵品	2,513,577	2,478,110
その他	104,441	132,056
貸倒引当金	251	68
流動資産合計	15,620,176	10,686,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,109,524	5,118,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,960,704	3,048,331
建物及び構築物(純額)	2,148,819	2,070,313
その他	9,362,664	9,409,249
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,169,262	7,371,898
その他(純額)	2,193,401	2,037,350
有形固定資産合計	4,342,221	4,107,664
無形固定資産		
投資その他の資産	296,220	284,950
投資有価証券	1,463,919	1,303,521
その他	1,328,379	1,307,177
貸倒引当金	91,228	78,720
投資その他の資産合計	2,701,070	2,531,978
固定資産合計	7,339,512	6,924,593
資産合計	22,959,689	17,610,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,788,989	2,821,801
短期借入金	5,038,435	2,539,973
1年内返済予定の長期借入金	997,000	941,450
未払法人税等	31,894	29,412
賞与引当金	251,632	261,162
受注損失引当金	82,310	144,974
その他	1,351,405	898,217
流動負債合計	11,541,667	7,636,992
固定負債		
長期借入金	2,970,100	2,503,150
退職給付引当金	150,568	155,764
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	224,549	176,551
固定負債合計	3,491,043	2,981,291
負債合計	15,032,711	10,618,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	784,470	43,280
自己株式	197,284	197,442
株主資本合計	7,580,851	6,752,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,633	159,788
為替換算調整勘定	38,294	15,692
その他の包括利益累計額合計	251,339	144,095
少数株主持分	94,786	95,547
純資産合計	7,926,977	6,992,586
負債純資産合計	22,959,689	17,610,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	2 8,193,673	2 6,892,298
売上原価	7,321,843	5,924,544
売上総利益	871,830	967,753
販売費及び一般管理費	1 1,723,602	1 1,623,562
営業損失 ()	851,772	655,809
営業外収益		
受取利息	2,569	1,726
受取配当金	18,222	20,739
不動産賃貸料	17,566	17,463
その他	26,280	23,672
営業外収益合計	64,638	63,602
営業外費用		
支払利息	31,374	37,904
売上割引	34,992	33,793
為替差損	24,869	8,640
シンジケートローン手数料	2,250	17,436
その他	5,295	8,818
営業外費用合計	98,782	106,593
経常損失 ()	885,916	698,799
特別利益		
投資有価証券売却益	3,985	742
貸倒引当金戻入額	-	845
特別利益合計	3,985	1,587
特別損失		
固定資産除却損	7,214	3,265
投資有価証券売却損	7,199	-
ゴルフ会員権評価損	360	1,350
特別損失合計	14,774	4,615
税金等調整前四半期純損失 ()	896,705	701,827
法人税、住民税及び事業税	12,190	12,652
法人税等調整額	5,448	2,156
法人税等合計	6,742	14,808
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	903,447	716,635
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,544	2,200
四半期純損失 ()	899,902	718,836

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	903,447	716,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,119	131,285
為替換算調整勘定	11,477	22,601
その他の包括利益合計	139,597	108,684
四半期包括利益	1,043,044	825,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038,059	826,080
少数株主に係る四半期包括利益	4,985	760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	896,705	701,827
減価償却費	445,539	349,902
投資有価証券売却損益(は益)	3,214	742
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,572	12,691
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,869	5,195
受注損失引当金の増減額(は減少)	64,195	62,663
受取利息及び受取配当金	20,791	23,305
支払利息	31,374	37,904
固定資産除却損	6,848	2,128
売上債権の増減額(は増加)	1,552,356	5,485,546
たな卸資産の増減額(は増加)	1,005,848	677,578
その他の流動資産の増減額(は増加)	152,949	16,359
仕入債務の増減額(は減少)	129,289	968,993
その他の流動負債の増減額(は減少)	219,582	351,272
その他	7,754	10,954
小計	451,476	3,179,614
利息及び配当金の受取額	19,044	26,086
利息の支払額	31,390	36,877
補助金の受取額	479,275	-
法人税等の支払額	4,706	16,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,699	3,152,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	893,245	178,238
有形固定資産の売却による収入	8,193	32,703
無形固定資産の取得による支出	119,647	38,757
投資有価証券の取得による支出	413,942	92,995
投資有価証券の売却による収入	286,155	69,181
その他	16,675	29,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,115,809	178,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,942	2,499,849
長期借入金の返済による支出	381,500	522,500
自己株式の取得による支出	1,125	157
配当金の支払額	121,057	108,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,625	3,131,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,499	4,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	836,235	153,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,977,257	2,616,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,141,022	2,463,394

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	156,740千円	148,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料賞与	744,352千円	686,414千円
荷送運送費	211,100	185,482
福利厚生費	201,205	200,010
減価償却費	45,373	41,678
退職給付費用	38,174	31,247

2 当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,328,535千円	2,658,394千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネ ジメント・ファンド等	7,487	-
預入期間が3か月を超える定期預金	195,000	195,000
現金及び現金同等物	2,141,022	2,463,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	121,057	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	108,914	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,199,443	2,372,807	2,502,537	8,074,789	118,884	8,193,673	-	8,193,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,270	1,594	5,865	195,492	201,357	201,357	-
計	3,199,443	2,377,077	2,504,132	8,080,654	314,376	8,395,030	201,357	8,193,673
セグメント利益又は損 失()	107,054	365,026	440,567	31,513	69,539	101,053	750,719	851,772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 750,719千円には、セグメント間取引消去 48,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 702,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,185,733	2,232,680	2,339,704	6,758,119	134,178	6,892,298	-	6,892,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,328	1,136	2,566	180,751	183,317	183,317	-
計	2,185,834	2,234,009	2,340,841	6,760,685	314,930	7,075,616	183,317	6,892,298
セグメント利益又は損 失()	304,912	232,322	479,964	57,270	33,790	91,061	564,747	655,809

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 564,747千円には、セグメント間取引消去3,234千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567,982千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	74円35銭	59円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	899,902	718,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	899,902	718,836
普通株式の期中平均株式数(株)	12,104,047	12,101,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。